

# 平成 15 年度収支予算、事業計画 及び資金計画

日本放送協会

# 平成 15 年度収支予算

## 予算総則

第1条 日本放送協会（以下「協会」という。）の平成15年度収支予算の収入及び支出を別表第1収支予算書のとおり定める。

第2条 放送の受信についての契約を締結した者から徴収する受信料の額は、別表第2に定める契約種別及び支払区分に応じ、別表第3に掲げるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、沖縄県の区域において徴収する受信料の額は、特別契約を除き、特例措置として、別表第4に掲げるとおりとする。

3 前二項の規定にかかわらず、事業所等で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を合わせて10件以上契約した者が、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、前二項に定める受信料の額から別表第5に掲げる額を減ずることとする。ただし、次項の規定による場合を除く。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を締結した者が15名以上まとめ、団体としてその代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合は、第1項及び第2項に定める訪問集金による受信料の額から別表第6に掲げる額を減ずることとする。

第3条 本予算は、この予算の各項に定めた目的以外にこれを使用することができない。

第4条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に限り、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うときは、経営委員会の議決を経て、他の項と相互に流用することができる。

第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。

2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。

2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならな

い。

第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は長期借入金の返還若しくは設備の新設、改善に充てることができる。

第8条 事業支出における減価償却費が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を資本収入の減価償却資金受入れの減額に充当し、本予算において予定する設備の新設、改善に充てることができる。

第9条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を長期借入金の減額、又は長期借入金の返還若しくは設備の新設、改善に充てることができる。

第10条 本予算中、資本収入において予定する長期借入金は放送債券に替えることができる。

第11条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に関係ある経費の支出に充てることができる。

第12条 アナログ周波数変更対策の実施に対する給付金が予算額に比

し増加するときは、その増加額は、アナログ周波数変更対策に関係ある特別支出に充てることとする。

第13条 業務に関連ある調査研究等に対し、交付金、補助金等の収入があるときは、その金額は、調査研究等に関係ある経費の支出に充てることができる。

## 別表第 1

## 平成 15 年度収支予算書

## (一般勘定)

## (事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		673,809,101
	受信料	652,798,530
	交付金収入	1,999,645
	副次収入	6,820,000
	財務収入	3,058,103
	雑収入	500,000
	特別収入	8,632,823
事業支出		666,048,101
	国内放送費	282,346,654
	国際放送費	7,193,106
	契約収納費	64,431,393
	受信対策費	2,237,766
	広報費	3,636,752
	調査研究費	8,926,466
	給与	141,328,972
	退職手当・厚生費	57,615,825
	共通管理費	14,777,001
	減価償却費	60,975,000
	財務費	16,217,166
	特別支出	2,362,000
	予備費	4,000,000
事業収支差金		7,761,000

## 事業収支差金の内訳

(単位 千円)

資本支出充当	7,761,000
--------	-----------

資本支出充当 77 億 6,100 万円については、債務償還のために使用する。

## (資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		86,563,000
	事業収支差金受入れ	7,761,000
	前期繰越金受入れ	11,000,000
	減価償却資金受入れ	60,975,000
	資産受入れ	2,181,000
	長期借入金	4,646,000
資本支出		86,563,000
	建設費	78,800,000
	出資	2,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	3,200,000
	長期借入金返還金	4,561,000
資本収支差金		0

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は、6,651億7,627万8千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は、6,636億8,610万1千円であり、経常収支差金は、14億9,017万7千円である。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		883,000
	受託業務等収入	883,000
事業支出		769,000
	受託業務等費	727,000
	財務費	42,000
事業収支差金		114,000

事業収支差金 1 億 1,400 万円と受託業務等費の間接経費 6 億 9,400 万円を合わせた 8 億 800 万円を一般勘定の副次収入に繰り入れる。

## 別表第2 契約種別・支払区分

### 契約種別

カラ－契約	衛星系によるテレビジョン放送の受信を除き、地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を含む放送受信契約
普通契約	衛星系によるテレビジョン放送の受信及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を除く放送受信契約
衛星カラ－契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を含む放送受信契約
衛星普通契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送のカラ－受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の白黒受信を含む放送受信契約
特別契約	地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、地上系によるテレビジョン放送の受信を除き、衛星系によるテレビジョン放送の受信を含む放送受信契約

### 支払区分

訪問集金	協会の集金取扱者への支払など口座振替及び継続振込以外の方法による支払
口座振替	協会の指定する金融機関に設定する預金口座、通常郵便貯金等から、協会の指定日に自動振替によって行う支払
継続振込	協会の指定する金融機関、郵便局等において、協会の指定する支払期日までに継続して払込むことによって行う支払

### 別表第3 受信料額

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラ－契約	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円
	口座振替 継続振込	1,345 円	7,650 円	14,910 円
普通契約	訪問集金	905 円	5,190 円	10,130 円
	口座振替 継続振込	855 円	4,890 円	9,550 円
衛星カラ－契約	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円
	口座振替 継続振込	2,290 円	13,090 円	25,520 円
衛星普通契約	訪問集金	1,850 円	10,630 円	20,740 円
	口座振替 継続振込	1,800 円	10,330 円	20,160 円
特別契約	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円
	口座振替 継続振込	1,005 円	5,730 円	11,180 円

別表第4 受信料額（沖縄県）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
カラ－契約	訪問集金	1,240円	7,110円	13,860円
	<input type="checkbox"/> 座振替 継続振込	1,190円	6,810円	13,280円
普通契約	訪問集金	750円	4,350円	8,500円
	<input type="checkbox"/> 座振替 継続振込	700円	4,050円	7,920円
衛星カラ－契約	訪問集金	2,185円	12,550円	24,470円
	<input type="checkbox"/> 座振替 継続振込	2,135円	12,250円	23,890円
衛星普通契約	訪問集金	1,695円	9,790円	19,110円
	<input type="checkbox"/> 座振替 継続振込	1,645円	9,490円	18,530円

別表第5 多数契約一括支払における割引額

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
	衛星カラ－契約	衛星普通契約 特別契約
50件未満	200円	90円
50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円	

ただし、衛星カラ－契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定する。

別表第6 団体一括支払における割引額

契約種別	割引額
衛星カラー契約 衛星普通契約 特別契約	すべての契約件数を対象に、 契約件数1件あたり 月額 250円

# 平成 15 年度事業計画

## 1 計画概説

内外の諸情勢が激動する中で、正確で信頼できる情報が一層求められている。

また、放送の世界では、地上デジタルテレビジョン放送が東京、大阪及び名古屋の3大都市圏において始まり、新たなデジタル放送時代を迎える。

このような状況のもと、平成15年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、公共放送の使命に徹し、視聴者の要望にこたえ、公正で迅速な報道や多様で質の高い番組の放送を行うとともに、放送を通じて、国際交流と相互理解の促進に貢献していく。

また、地域放送を充実するとともに、デジタル放送の普及促進や新しい放送技術の研究開発等に積極的に取り組む。

あわせて、協会の主たる経営財源が視聴者の負担する受信料であることを深く認識し、業務全般にわたる改革を一層推進し、効率的な業務運営を徹底するとともに、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努め、視聴者に理解され、かつ、信頼される公共放送を実現していく。

(1) テレビジョン、ラジオ放送とも全国あまねく受信できるよう、

テレビジョン放送局、中波放送局の建設及びFM放送局の建設調査を行うとともに、緊急報道のための設備の整備及び地上デジタ

ルテレビジョン放送設備の整備等を行う。

- (2) 放送番組については、緊急報道に備えて取材体制を一層強化し、公正で的確かつ迅速なニュース・情報番組の充実を図るとともに、人々の共感を呼ぶ多様で質の高い番組の放送に努める。

また、平成 15 年 12 月から、地上デジタルテレビジョン放送を東京、大阪及び名古屋の 3 大都市圏で開始するとともに、平成 15 年 10 月から、東京、大阪で開始される地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加する。

さらに、教育放送、地域放送及び障害者や高齢者に向けた放送サービスの充実を図るほか、テレビジョン放送開始 50 年関連の番組の特別編成と事業を実施する。

- (3) 国際交流と相互理解の促進に貢献するとともに、海外の日本人に多様な情報を的確に伝えるため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送の充実を図る。

- (4) 受信料負担の公平を期するため、受信料制度に対する理解促進を図り、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努める。

- (5) 協会に対する視聴者の理解と信頼を一層深めるため、広報活動を積極的に推進するとともに、視聴者の意向の把握と業務への反映に努める。また、情報公開に積極的に取り組む。

- (6) 調査研究については、デジタル放送技術の高度化など新しい放

送技術の研究開発を行うとともに、放送番組の向上に寄与する調査研究の積極的推進により、その成果を放送に生かし、また、広く一般に公開して、我が国の放送文化の発展に資する。

(7) 経営管理については、業務の効率的な運営を一層積極的に推進して、能率の向上を図る。また、給与については、適正な水準の維持を図る。

(8) 放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究を行う法人に対し、出資を行う。

(9) 放送法第9条第3項に基づき実施する会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等については、協会業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において実施する。

(10) 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策を実施する。

## 2 建設計画

建設計画については、新放送施設の整備に103億7,500万円、テレビジョン、ラジオ放送網の整備に113億5,000万円、演奏所の整備に59億2,000万円、放送番組設備の整備に441億200万円、研究設備の整備等に70億5,300万円、総額788億円をもって施行する。

### (1) 新放送施設整備計画

地上デジタルテレビジョン放送設備を整備するとともに、衛星放送設備の整備を行う。また、県域放送のための地上デジタルテ

レビジョン放送網の整備に向けた調査を行う。

これらに要する経費は、103億7,500万円である。

#### (2) テレビジョン放送網整備計画

外国電波混信等による難視聴の解消を図るため、テレビジョン放送局を建設する。また、老朽の著しいテレビジョン放送設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、62億8,600万円である。

#### (3) ラジオ放送網整備計画

外国電波による混信等の受信状況を改善するため、中波放送局を建設するとともに、FM放送局の建設調査を行う。また、老朽の著しいラジオ放送設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、50億6,400万円である。

#### (4) 演奏所整備計画

放送会館については、北九州放送会館の建設を完了するとともに、神戸、岡山、山口、沖縄及び福島放送会館の整備を行う。また、徳島、鹿児島及び秋田の放送会館を整備するための諸準備等を行う。

これらに要する経費は、59億2,000万円である。

#### (5) 放送番組設備整備計画

非常災害時における緊急報道のための設備を整備するとともに、

ハイビジョン放送のための設備の整備を行う。また、地域放送の充実のための設備を整備するほか、老朽の著しい放送番組設備の更新等を行う。

これらに要する経費は、441 億 200 万円である。

#### (6) 研究施設、一般施設整備計画

新しい放送技術の開発のための研究設備を整備するほか、局舎設備等の整備を行う。

これらに要する経費は、33 億 400 万円である。

#### (7) 建設管理

建設計画の施行に共通して要する経費は、37 億 4,900 万円である。

### 3 事業運営計画

#### (1) 国内放送

ア テレビジョン放送については、総合放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、災害など緊急時の放送に万全を期するとともに、基幹的な総合波として国民生活に不可欠なニュース・情報番組、文化・教養番組及び娯楽番組等の調和ある編成を行う。番組内容については、ニュース・情報番組の充実を図り、内外の諸情勢を正確にわかりやすく伝える。あわせて、21世紀の文明を世界史的な視点から見つめる大型企画番組を積極

的に編成するとともに、幅広い視聴者に親しまれる多彩な番組の充実を図る。

教育放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、未来を担う子供たちの健全な育成に向けて幼児・子供向け番組の拡充や学校放送番組の刷新を図るとともに、教養番組、福祉番組及び生活実用番組等を充実する。

地上デジタルテレビジョン放送については、東京、大阪及び名古屋の3大都市圏において12月から放送を開始し、デジタルの総合放送及び教育放送は、それぞれ総合放送及び教育放送と同じ内容の番組を同時に放送することを基本とする。

衛星放送については、デジタルハイビジョン放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、ニュース、スポーツ番組をはじめ、芸術・娯楽番組や多彩な分野の特集番組など、高画質・高音質のハイビジョンの魅力を発揮した番組を一層充実し、その普及促進を図る。衛星第1テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、世界と日本の出来事をいち早く的確に伝えるニュース・情報番組や視聴者の関心の高い内外のスポーツ番組等の充実を図る。衛星第2テレビジョンは、1日24時間を基本とした放送時間とし、難視聴解消を目的とする放送を行うとともに、視聴者の要望にこたえ、映画の拡充や過去の名作・

人気番組の編成など、娯楽番組や芸術・文化番組等の充実を図る。

ハイビジョン放送においては、デジタルハイビジョン放送と同じ内容の番組を同時に放送する。また、デジタル衛星第1テレビジョン及びデジタル衛星第2テレビジョンにおいては、それぞれ衛星第1テレビジョン及び衛星第2テレビジョンと同じ内容の番組を同時に放送する。

ラジオ放送については、第1放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、ニュース・生活情報を中心に多様な情報をきめ細かく提供するとともに、災害など緊急報道に的確かつ迅速に対応するため柔軟な編成を行う。第2放送は、1日20時間を基本とした放送時間とし、語学講座番組や学校放送番組等の生涯学習番組の一層の充実を図る。また、外国語によるニュース等の在日外国人向けの番組を編成する。FM放送は、1日24時間を基本とした放送時間とし、高音質の特性を生かして、クラシック音楽をはじめ多様な分野の音楽番組を中心に編成する。

また、東京、大阪において10月から開始される地上デジタル音声放送の実用化試験放送に参加し、デジタル放送の特性を生かした番組を提供する。

地域放送については、テレビジョン総合放送の夕方の時間帯を中心に、それぞれの地域の実情に応じて放送時間を拡大する

とともに、地域に密着したきめ細かなニュース・生活情報の提供と地域の課題に取り組む番組の充実に努める。放送時間は、テレビジョン総合放送で1日3時間、ラジオ第1放送で1日2時間30分、FM放送で1日1時間50分を基本とする。また、地域から全国への情報発信を積極的に推進する。

補完放送については、データ放送は、地上デジタルテレビジョン放送において、ニュース・気象情報等の各種情報を提供するとともに、衛星デジタルテレビジョン放送において、ニュース・気象情報や番組と連動した情報を提供するなど、デジタル放送の特性を生かしたサービスを行う。字幕放送は、生放送番組の字幕化を拡充するなど、聴覚障害者向けの放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。また、視覚障害者向けの解説放送、ステレオ放送及び2か国語放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。このほか、テレビジョン文字放送及びFM文字放送において、ニュース等の各種情報を提供する。

海外への番組提供については、日本から世界に向けた映像情報を発信するとともに、海外の日本人への情報提供を行う。

放送番組の利用については、番組の効果的な編成にあわせ、学校教育の場や生涯学習活動への利用促進を図る。

これらに要する経費は、番組制作に2,016億2,120万2千円、

番組の編成企画等に158億4,778万1千円で、総額2,174億6,898万3千円である。

イ 放送施設の運用維持については、良好な電波送信の安定確保に努めるとともに、設備の増加に対処し、効率的な保守運用を図る。

これらに要する経費は、648億7,767万1千円である。

以上により、国内放送費総額は、2,823億4,665万4千円となり、前年度2,806億4,152万8千円に対して、17億512万6千円の増額となる。

## (2) 国際放送

日本の実情を的確かつ迅速に諸外国へ伝え、諸外国との経済・文化交流と相互理解の一層の促進に貢献するとともに、海外の日本人に多様な情報を的確に伝えるため、テレビジョン国際放送及びラジオ国際放送を実施する。

テレビジョン国際放送については、1日24時間の放送時間とし、ニュース・情報番組や海外での安全に役立つ番組を充実するとともに、英語による情報発信の強化を図る。このほか、北米及び欧州向けの放送をそれぞれ1日7時間程度の放送時間で実施する。

ラジオ国際放送については、1日65時間の放送時間とし、一般向け放送においては、日本の生活・文化を紹介する番組や聴取

者参加番組を充実するとともに、地域向け放送においては、日本をはじめとしたアジアの出来事を中心に世界の情勢を的確に伝える。

これらに要する経費は、総額 71 億 9,310 万 6 千円となり、前年度 69 億 9,355 万円に対して、1 億 9,955 万 6 千円の増額となる。

### (3) 契約収納

受信料負担の公平を期するため、受信料制度に対する理解促進を図るとともに、効果的・効率的な営業活動を行い、受信契約の増加と受信料の確実な収納に努める。

これらに要する経費は、総額 644 億 3,139 万 3 千円となり、前年度 641 億 1,012 万 1 千円に対して、3 億 2,127 万 2 千円の増額となる。

### (4) 受信対策

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、衛星デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行う。

これらに要する経費は、総額 22 億 3,776 万 6 千円となり、前年度 22 億 3,582 万 7 千円に対して、193 万 9 千円の増額となる。

### (5) 広 報

協会に対する視聴者の理解と信頼を一層深めるため、多様で効果的な経営広報を展開するとともに、地上及び衛星のデジタル放

送の普及促進を図る。また、視聴者との交流・対話活動を強化するなど、視聴者の意向の把握と業務への反映に努めるとともに、財務及び業務の状況について、情報公開に積極的に取り組む。

これらに要する経費は、総額 36 億 3,675 万 2 千円となり、前年度 36 億 1,027 万 7 千円に対して、2,647 万 5 千円の増額となる。

#### (6) 調査研究

放送技術の研究については、デジタル放送発展のための研究開発を行うとともに、走査線 4000 本級超高精細映像システムなど将来の放送サービスに向けた基盤技術の研究開発等を行う。放送番組の研究については、デジタル時代の放送サービスに関する研究など放送番組の向上に寄与する調査研究を行うとともに、番組視聴状況調査を実施するなど、視聴者の意向の的確な把握を行う。

これらに要する経費は、総額 89 億 2,646 万 6 千円となり、地上デジタルテレビジョン放送の事前調査経費の減等により、前年度 91 億 1,826 万 1 千円に対して、1 億 9,179 万 5 千円の減額となる。

#### (7) 給 与

給与については、適正な水準の維持を図る。

これに要する経費は、総額 1,413 億 2,897 万 2 千円となり、前年度 1,429 億 244 万 9 千円に対して、15 億 7,347 万 7 千円の減額となる。

(8) 退職手当及び福利厚生

退職手当及び福利厚生については、社会保険料の増等により、総額 576 億 1,582 万 5 千円となり、前年度 562 億 4,603 万円に対して、13 億 6,979 万 5 千円の増額となる。

(9) 共通管理

共通管理については、諸税公課の減等により、総額 147 億 7,700 万 1 千円となり、前年度 152 億 7,425 万 9 千円に対して、4 億 9,725 万 8 千円の減額となる。

(10) 受託業務等

受託業務等については、会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等を行う。

これらに係る収入は 8 億 8,300 万円、支出は 7 億 6,900 万円である。

(11) その他

地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策を実施する。  
これに係る収入は特別収入 5 億円、支出は特別支出 5 億円である。

## 4 受信契約件数

### (1) カラー契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭契約件数	24,841,000	24,966,000	125,000
年度内新規契約件数	2,293,000	2,265,000	28,000
年度内解約件数	2,478,000	2,390,000	88,000
年度内増加契約件数	185,000	125,000	60,000

#### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭免除件数	1,109,000	1,068,000	41,000
年度内新規免除件数	85,000	85,000	0
年度内解約件数	46,000	44,000	2,000
年度内増加免除件数	39,000	41,000	2,000

### (2) 普通契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭契約件数	395,000	440,000	45,000
年度内新規契約件数	0	2,000	2,000
年度内解約件数	45,000	47,000	2,000
年度内増加契約件数	45,000	45,000	0

### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭免除件数	39,000	41,000	2,000
年度内新規免除件数	2,000	2,000	0
年度内解約件数	4,000	4,000	0
年度内増加免除件数	2,000	2,000	0

### (3) 衛星カラー契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭契約件数	11,572,000	11,067,000	505,000
年度内新規契約件数	1,208,000	1,082,000	126,000
年度内解約件数	603,000	577,000	26,000
年度内増加契約件数	605,000	505,000	100,000

### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭免除件数	57,000	52,000	5,000
年度内新規免除件数	8,000	7,000	1,000
年度内解約件数	2,000	2,000	0
年度内増加免除件数	6,000	5,000	1,000

#### (4) 衛星普通契約

##### 有料契約見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭契約件数	29,000	34,000	5,000
年度内新規契約件数	0	1,000	1,000
年度内解約件数	5,000	6,000	1,000
年度内増加契約件数	5,000	5,000	0

#### (5) 特別契約

##### 有料契約見込件数

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度	増 減
年度初頭契約件数	10,000	10,000	0
年度内新規契約件数	0	0	0
年度内解約件数	0	0	0
年度内増加契約件数	0	0	0

( 参考 1 )

### 有料契約見込総数

区 分	カラー契約	普通契約	衛 星 カラー契約	衛 星 普通契約	特別契約	合 計
年 度 初 頭 契 約 件 数	24,841,000	395,000	11,572,000	29,000	10,000	36,847,000
年 度 内 増 加 契 約 件 数	185,000	45,000	605,000	5,000	0	370,000
年 度 末 契 約 件 数	24,656,000	350,000	12,177,000	24,000	10,000	37,217,000

### 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	カラー契約	普通契約	衛 星 カラー契約	合 計
年 度 初 頭 契 約 件 数	256,000	6,000	62,000	324,000
年 度 内 増 加 契 約 件 数	1,000	0	4,000	5,000
年 度 末 契 約 件 数	257,000	6,000	66,000	329,000

( 参考 2 )

支払区分別受信契約件数

( 1 ) カラー契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	3,996,000	19,877,000	968,000	24,841,000
年度内増加契約件数	40,000	175,000	30,000	185,000
年度末契約件数	3,956,000	19,702,000	998,000	24,656,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	182,000	71,000	3,000	256,000
年度内増加契約件数	0	1,000	0	1,000
年度末契約件数	182,000	72,000	3,000	257,000

( 2 ) 普通契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	88,000	287,000	20,000	395,000
年度内増加契約件数	10,000	35,000	0	45,000
年度末契約件数	78,000	252,000	20,000	350,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	合 計
年度初頭契約件数	6,000	6,000
年度内増加契約件数	0	0
年度末契約件数	6,000	6,000

### (3) 衛星カラー契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	698,000	9,545,000	1,329,000	11,572,000
年度内増加契約件数	30,000	265,000	310,000	605,000
年度末契約件数	728,000	9,810,000	1,639,000	12,177,000

#### 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	20,000	40,000	2,000	62,000
年度内増加契約件数	1,000	3,000	0	4,000
年度末契約件数	21,000	43,000	2,000	66,000

### (4) 衛星普通契約

区 分	訪 問 集 金	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	6,000	22,000	1,000	29,000
年度内増加契約件数	0	5,000	0	5,000
年度末契約件数	6,000	17,000	1,000	24,000

### (5) 特別契約

区 分	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	5,000	5,000	10,000
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	5,000	5,000	10,000

## 5 要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	11,751 人
建 設 関 係	193
合 計	11,944

要員数については、業務の効率化を積極的に推進することとし、年度内 80 人の純減を見込んだものである。

# 平成 15 年度 資金計画

## 1 資金計画の概要

平成 15 年度収支予算及び事業計画に基づく本年度の資金計画は、受信料、長期借入金等による入金総額 7,080 億 7,549 万 7 千円、事業経費、建設経費、長期借入金の返還等による出金総額 7,138 億 8,438 万 8 千円をもって施行する。

## 2 入金の部

受信料については、受信料収入予算 6,527 億 9,853 万円から年度内に収納に至らないものを控除した受信料収納額 6,502 億 6,166 万円を予定する。

長期借入金については、46 億 4,600 万円を予定する。

このほか、固定資産売却代金 39 億 3,724 万 6 千円、国際放送関係等交付金収入 19 億 9,964 万 5 千円、有価証券の売却 305 億 7,300 万円、受取利息その他の入金 166 億 5,794 万 6 千円を見込む。

以上により入金額は、総額 7,080 億 7,549 万 7 千円である。

## 3 出金の部

事業経費 5,772 億 4,371 万 8 千円、建設経費 788 億円、長期借入金の返還 45 億 6,100 万円、出資 200 万円、放送債券償還積立資産への繰入れ 32 億円、有価証券の購入 250 億円、支払利息その他の出金 250 億 7,767 万円を合わせ出金額は、総額 7,138 億 8,438 万 8 千円である。

(参考) 資金の需要及び調達の四半期別見込は、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合 計
1 前期末資金有高	59,830,000	84,976,930	76,828,589	99,469,457	-
2 入 金	230,256,189	131,742,599	218,493,812	127,582,897	708,075,497
受 信 料	217,614,401	111,149,226	209,896,236	111,601,797	650,261,660
長 期 借 入 金	0	0	0	4,646,000	4,646,000
固定資産売却代金	796,173	900,882	1,444,018	796,173	3,937,246
交 付 金 収 入	510,366	495,989	498,603	494,687	1,999,645
有 価 証 券 売 却	7,873,000	16,900,000	2,400,000	3,400,000	30,573,000
受取利息その他の 入金	3,462,249	2,296,502	4,254,955	6,644,240	16,657,946
3 出 金	205,109,259	139,890,940	195,852,944	173,031,245	713,884,388
事 業 経 費	170,528,234	119,112,423	156,186,611	131,416,450	577,243,718
建 設 経 費	19,130,640	9,597,840	21,843,360	28,228,160	78,800,000
長期借入金返還	4,561,000	0	0	0	4,561,000
出 資	2,000	0	0	0	2,000
放送債券償還積立 資産繰入れ	0	0	0	3,200,000	3,200,000
有 価 証 券 購 入	4,000,000	6,000,000	12,000,000	3,000,000	25,000,000
支払利息その他の 出金	6,887,385	5,180,677	5,822,973	7,186,635	25,077,670
4 期 末 資 金 有 高	84,976,930	76,828,589	99,469,457	54,021,109	-